

米国の関税措置に関する 瀬戸副大臣・西野政務官と業界団体の意見交換

本年8月22日から8月27日にかけて、米国の関税措置の影響について、瀬戸内閣府副大臣（金融担当）及び西野内閣府大臣政務官（金融担当）が、全国信用金庫協会・全国地方銀行協会・全国信用組合中央協会・全国銀行協会との意見交換を行いました。

意見交換の中では、金融機関の資金繰り支援の状況や各業種・地域への影響等について、幅広く意見が交わされました。

加えて、金融庁及び全国の財務局・財務支局、沖縄総合事務局においても、米国の関税措置に伴う金融機関・事業者への影響に関し、業界団体・金融機関へのヒアリングを継続して実施しており、8月1日から8月31日にかけて、計335回の場合を通じて延べ705の金融機関・団体との対話を実施しました。



写真：全国信用金庫協会との意見交換を行う
瀬戸内閣府副大臣（8月22日）



写真：全国地方銀行協会との意見交換を行う
瀬戸内閣府副大臣（8月22日）



写真：全国信用組合中央協会との意見交換を
行う西野内閣府大臣政務官（8月26日）



写真：全国銀行協会との意見交換を行う
西野内閣府大臣政務官（8月27日）